平成２８年度　第２回島根県職業能力開発審議会　委員発言要旨

１ 日　時　　平成２８年９月２日（金）１３：３０～１５：３０

２ 場　所　　ホテル白鳥　鳳凰の間

３ 議　題

（１） 諮問

（２） 第10次島根県職業能力開発計画案について

〇委員からの発言要旨

・島根県は技術的な基盤ができていた。大工、左官など他の自治体にないものがあったが、次から次へと消えていっていると感じる。

・10次計画案の中に島根らしさが見えるようになればよい。

・技能の振興は組織的に大きな体系化ができていない。構造的にまだまだ弱体化がある。

・「技能に関する興味関心の向上」では、若年層や青少年が目を輝かすようなやり方を考えていかなければいけないのではないか。

・企業や機関等を通した支援だけでなく、実際地元で起こっていることに対しての支援、中間支援みたいなものを書いたほうがよいのではないか。

・「地域社会への貢献意欲を育成していく。」とあるが、主体的にこの地域で頑張りたい人を育てるということだと思う。貢献意欲という表現でないほうがよいのではないか。

・「関係機関の連携」とあるが、計画やスパイスを効かさないと何も新しいものは生まれないのではないか。

・数値目標の「高校生の県内就職率７８．２％」とは就職を希望する高校生の県内就職率、全体の高校生の県内就職率のどちらなのか。誤解が生じるといけないので、正確に書いて欲しい。

・「島根女性の活躍応援登録企業数」が、どういう計画なのか説明して欲しい。

・「人材の最適配置を実現するための基盤整備」の数値目標で現状が７９．９％で、目標値が５年後８０．０％であり、わずか０．１％の上昇だけで本当によいのか。低すぎるのではないか。委託訓練は就職するためにあり、１００％の目標でなければいけないのではないか。現状をみて０．１％の目標値を上げるというような設定の仕方はどうであるか。

・愛媛県の一学校法人が県内企業に来てもらって、愛媛県で働くことの魅力を伝えるとい

うことをしている。出展する企業のメリットとして、周知に加えて社員のモチベーションアップということもある。そういった他県の情報等も参考にするとよいのではないか。

・学生のものをつくる能力が非常に下がっている。大学教育の中でもアイデアを形にしていく技術を上げていく必要があるので、オープンラボみたいなところを構想している。また情報共有をしていきたい。

・働くことへの雰囲気づくりが重要なので、今までの活動を一遍点検して、もっとよくするためにはどういうことが必要か考えたほうがよいのではないか。

・新入社員研修、内定者研修、若手社員研修の中での課題というのは、決まった企業しか出てこないということがあると思う。

・「若者の職業能力開発」に、新入社員研修、内定者合同研修、若手社員研修に参加された企業数というのを目標で入れてみてはどうだろうか。

・「人材育成の促進」で研修に取り組んでいる企業がわかるように、表彰に反映してはどうか。また、表彰だけでなく、たくさんの方が知る機会を持てるような工夫があったらよいのではないかなと思う。

・経営者と若者が交流できる場というのを増やしていく必要性があるのではないか。

・ソフトな人づくりというところも島根の強みだと思っている。それを活かした企業の発信ということも一つあればよい。

・ものづくりを知らない学生が多いので、キャリア教育の中で、伝統的な技能の部分を伝える場があればよいと思う。

・益田市でもキッザニアのようなことを毎年している。実際に仕事を体験することで職業知識が身につく。あまり技能者は参加していない。

・子供たちに広めたい技能職を集めたキッザニアみたいなものを県で企画して、各市内、市町村を回るようなのがあればインパクトがあるのではないか。

・「若者の職業能力開発　②キャリア形成の支援」に重きを置いていただきたい。

・就職の一番最初のきっかけである企業と働きたい人とのマッチングが大切であると思う。

・事業所の中で働き始めた人たちの意見を聞く機会が必要ではないか。

・企業説明会や県外のＩターン、Ｕターンの説明会等の募集をどこでしているのか、いつも得られる情報が県のホームページ等で発信してあれば、企業自ら情報収集すると思う。

・イベントでブース出展した際、照会があった情報などを共通認識したい。また、入社につながった場合はその後の確認やデータもとっていただきたい。
・島根県に就職した人を外にもう一度出したくないなら、同じ年代の人、同期の人たちを集めて勉強会をするような仕組みができないかと思う。
・超スーパーゼネコンで技能労働者を抱える部門をつくり始めるということがある。そういう所との戦いとなると思えば、地域で連携をしていくところに一番重きを置くべきではないか。入り口を固めていただきたい。
・島根県内に就労する人を増やすため、「就職後のフォローアップ」に２回目のマッチングまでフォローするというようなことをイメージしていただきたい。
・目標数値「技能の振興の技能検定合格者数」というところ、６８６人が現状であって、３２年が７５０人というのは、県下で数値設定というのでは低いのではないか。
・技術校の機械加工科の生徒数をどうにかして増やすことができないか切実に思っている。
・目標値に就職率ではなくて入学数を入れていただくことができないか。「定員４０人に対して、目標数値１００％を達成する。」とあると、人が足らないときには求人を出せば資格のある技術のある人を雇用することができると我々の業界も増えていくのではないか。
・すぐれた人材を地域で育て、育てれば育てるほど外に出るリスクが高まる。そういう面をどう考えていくか。
・U･Iターン対策等の社会増を誘因するような施策の位置づけをこの計画の中にはっきりと書かれないのか。逆流防止の対策としてこういうふうに打ち出すというところを酌み取りたいと思う。
・サブタイトル「地域の産業を支える人材の育成を目指して」とあるが、表紙の文言が重点項目の最初にほぼそのまま出てきている、サブタイトルのつけ方についてもう一度考えるべきではないか。
・出産によるキャリアの中断がないように出産後の職場復帰に向けた支援とは、具体的にどういった支援なのか。
・ＩＴをどういうふうに技術者、技能者と分けられているのか。
・技術職と技能職と言った場合には昔つくられた計画がずっと延長線上にあり過ぎる。時代は変化しているから１０次計画ではそこのところを捉える必要がある。
・この計画でITの技術者と技能者を教育するのは難しいと思う。もう少し絞って、本当に

技能という面の側面に立って教育したほうがよいのではないか。

・島根県情報産業協会では県の委託で専門的な人材育成をおこなっている。ポリテクセンターやポリテクカレッジとかぶらないように仕分けしたほうがよいと思う。

・雇用だけでなく産業の振興施策と連動したものにしていただきたい。

・建設業の中でいわゆる技術者、技能者があるが、建設技術者と建設労働者、技能者は現場へ出たら全く違う。技能労働者の育成ということが書いてあるが、その中身自体をどういう観点で考えておられるのか。

・現場に行って現場のその指示、監督するのは技術者。専門職でやっているのは技能労働者。そこの辺の違いをきちっと認識されて作成されているのか、その一部が抜けているのではないか。

・技能の継承を県として本当に継承してやっていく気があるのか。こういう文言を言葉では言われるが、実際にはできてないと思う。

・島根県は地場産を使ってやるように言うが、実際は輸入が多い。非常に島根県の地場産が使われていない。島根県の中で考えがあるのか。

・島根県の役割というのは民間の活力を引き上げて経済をよくするということにあるのではないか。

・企業の公正な競争を促すような、企業間の活力を引き上げるようなメッセージがあってもよいのではないか。

・文章の中にＩＴという単語がたくさん出ているが、場所によって意味する内容が異なっていると感じる。違いがわかる表現にしたほうがよいのではないか。

・数値目標「高校生の県内就職率」の数字の取り方はどの基準で取っておられるか。厚生労働省、島根県、県教育委員会等取り方の違いで大きく違ってくる。

・数値目標「修了した就職率」は修了してどの時期で示しているのか。修了後、どのくらいの期間で就職したものまで含めているのかわからない。

・数値目標「技能検定の合格者数」で、受検料が値上がりしたのも減少の理由ではないかと思う。このままでは目標達成は難しくなってきているのではないか。

・高校では技能者の養成、育成にも力を入れているが、材料費等のお金と指導者の問題で困っている。マイスター派遣制度の活用により非常に助かっているが回数が限定されている。そういったことへも支援をしていただきたい。